

# 2026(令和8)年度事業計画

2026(令和8)年3月23日

一般財団法人バイオインダストリー協会

# 目 次

<b>I 事業方針</b> .....	<b>2</b>
<b>II 重点施策</b> .....	<b>3</b>
<b>1. バイオコミュニティ活性化と新規事業創出に向けた連携機会の提供</b>	
(1)国内外のバイオコミュニティとの連携及び GTB の活性化	
(2)オープンイノベーションプラットフォーム「BioJapan」	
(3)会員とともに推進するオープンイノベーション	
<b>2. バイオエコノミー実現に向けた提言・対話と戦略推進活動の実行</b> .....	<b>5</b>
(1)議員・関係府省庁との対話による産業界意見の政策反映	
(2)バイオエコノミー戦略の着実な推進	
<b>3. バイオ産業の発展に繋がる先端技術情報とイノベーションを育む共創の場の提供</b> .....	<b>6</b>
(1)研究会活動の深化と新化	
(2)見える化による研究会活動への参画意義の訴求	
<b>4. バイオ産業を取巻く環境への対応と情報発信</b> .....	<b>10</b>
(1)バイオ関連規制の理解促進と課題への対応	
(2)生物多様性条約(CBD)と企業の接点に関する活動と情報提供	
(3)人財育成支援	
(4)サイエンスコミュニケーション	
(5)広報活動の強化と新規共感の創出	
(6)日本発バイオ研究の価値発信と表彰事業の充実	
<b>5. 会員サービス拡充と運営機能強化</b> .....	<b>16</b>
(1)運営機能見直しによる JBA 組織力強化	
(2)会員満足度向上に向けたサービス体制の強化	
(3)サステナブルな組織の実現	

# I 事業方針

## 2026(令和8)年度事業方針

政府が2019年に策定した「バイオ戦略」(その後、呼称変更があり、現在、「バイオエコノミー戦略」)では、2030年までに世界最先端のバイオエコノミー社会構築することを目標に各種施策が実施されてきたところである。また、2019年の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックによって、ワクチン、治療薬、更には、バイオテクノロジーの重要性について改めて認識を深める結果となった。政府は、2021年度以降、ワクチン・バイオ医薬デュアルユース生産設備導入に関して2300億円(経済産業省)、創薬スタートアップ支援に3500億円(経済産業省・AMED)の予算措置がなされた。また、抗菌薬に対する経済安保の観点から、経済安全保障推進法に基づき抗菌薬原薬国産化支援事業(約550億円、厚生労働省・NIBN)も進められ、約30年ぶりに国産化が実現するとのことである。さらに、ドラッグ・ラグ/ドラッグ・ロス問題が顕在化する中、政府による創薬力向上に向けた議論も盛んに行われ、令和7年度補正予算で措置された革新的医薬品等実用化支援基金事業(約480億円、厚生労働省)、バイオ後続品の国内製造施設整備のための支援事業(約158億円、厚生労働省)、再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援事業(約290億円、経済産業省)など、様々な施策が展開されている。加えて、カーボンニュートラルの達成に向けたバイオテクノロジーやバイオ製品の活用も、官民挙げて、引き続き積極的に実施しており、GI 基金およびバイオものづくり革命推進事業(経済産業省・NEDO)から併せて5000億円近くの政府投資がなされている。

高市政権は、国の戦略分野として17の分野を掲げ、本年夏までに、成長戦略を策定することとしている。この17分野の中には、「合成生物学・バイオ」、「フードテック」、「創薬・先端医療」とバイオ産業に関係する三つの分野が掲げられており、バイオ産業に寄せる期待の高さを伺うことができる。

一般財団法人バイオインダストリー協会(JBA)においては、2025年6月30日に永山理事長から浅野理事長(代表理事)へと交代した。また、これまでの三か年計画(2023~2025年度)から五か年計画(2026~2030年度)に変更した。これは、国のバイオエコノミー戦略の終期と整合させ、国の戦略とより密接に活動を進めていくためである。また、バイオ産業の成長・発展には相応の時間を要することから、これまで以上に長い視点に立った計画が相応しいと考えた。

五か年計画の重点施策は、以下のとおりである。

1. バイオコミュニティ活性化による新規事業の創出と既存事業の変革促進
2. バイオエコノミー実現に向けた提言・対話と戦略推進活動の実行
3. バイオ産業の発展に繋がる先端技術情報とイノベーションを育む共創の場の提供
4. バイオ産業を取巻く環境への対応と情報発信
5. 会員サービス拡充と運営機能強化

こうした状況の下、2026年度では、40周年を迎える BioJapan の更なる充実・発展を図り、世界のバイオイベントとしての地位を更に強固なものにするとともに、JBA が事務局を務め、内閣府から認定を受けている東京圏のグローバルバイオコミュニティ(Greater Tokyo Biocom munity(GTB))の強みや魅力を世界に発信し、海外のバイオクラスターとの連携の強化を進めたい。また、研究会活動は、技術的・政策的な最新動向を学び、会

員同士が交流を深める重要な役割を担っている。2022年の Food Bio Plus 研究会、2024年のバイオモノづくりフォーラムなど、会員のニーズを踏まえながら、時宜に適った活動になるよう常に改善を図っていききたい。

バイオ関連規制への対応についても引き続きバイオ業界を代表して、着実に進めていく。特に、生物多様性条約(CBD)における「デジタル配列情報」の取り扱いに関する国際動向については、政府の交渉団と歩調を合わせながら、日本のバイオ産業や企業に対して不公平な措置が講じられないよう適切に対応する。

研修事業や表彰制度についても、バイオ産業を下支えする人財を育成する重要な事業である。引き続きこうした事業に対する会員への認知や理解を高め、着実に進めていく。

JBA への活動全般に対する理解や共感を得るためには、情報発信、広報活動が引き続き重要である。昨年から、SNS の一つである LinkedIn を活用して、主に海外に向けて日々の情報発信をスタートさせた。ホームページ、メルマガ、B&I 誌、SNS、YouTube など、様々な広報媒体を上手に活用して、戦略的な広報活動に努めていく。

最後に、JBA の運営に際し KPI 管理を導入し、会員の満足度や業界の期待度が反映される法人会員数で引き続き評価する。具体的には2026年度末までに法人会員数を580にまで増加させることを目標とする(2026年3月末553)。

## II 重点施策

### 1. バイオコミュニティ活性化と新規事業創出に向けた連携機会の提供

#### (1) 国内外のバイオコミュニティとの連携及び GTB の活性化

##### 1) 国内外の関連団体との連携

###### ①国内連携

JBAは全国のバイオ関係機関のハブとして、関係省庁や自治体、内閣府が認定したグローバル・地域バイオコミュニティを含む機関間の連携や情報共有を促進させる役割を果たす。毎年1月に全国バイオコミュニティ連絡会を開催する。さらに Greater Tokyo Biocommunity (GTB)活動と連携させることにより、海外にはワンストップのネットワークとして紹介するなど、国際交流の中継点として機能していく。

###### ②国際連携

JBA の国際的なプレゼンスを高め、会員企業の海外展開支援を活性化するとともに海外からの情報収集を強化する。海外渡航時やイベント参加時、あるいはオンラインを活用した面談等を通して、在日海外公館や海外バイオ団体と積極的に交流を行い、連携を強化・拡大する。また海外団体とは BioJapan や先方の海外イベントの相互協力を通してそれぞれのイベントへの参加勧誘を推進する。従来からの創薬系領域に加え、本年度はものづくり等非創薬系領域での連携を特に強化する。

###### ③バイオベンチャーデータベース

近畿バイオインダストリー振興会議(近畿バイオ)との共同事業として、バイオベンチャーのアライアンス形成促進のために「バイオベンチャーデータベース」を公開している。更なる拡充を進めるため、近畿バイオとの共同運営・プロモーション体制を推進し、企業情報の掲載を強化する。JBA 入会・訪問スタートアップや BioJapan 参加スタートアップの情報掲載を積極的に推進する。また、データベースへの登録を促進するため、登録インセンティブを強化する。

## 2) GTB: 主体的参画を促す環境整備

GTBは2021年に発足し、JBAが事務局を務めている。GTB協議会には自治体、大学・研究所、バイオ関係団体、産業支援機関等が委員として参加し、東京圏および日本全体のバイオ産業エコシステムの拡大発展を目指し、情報共有や各種活動を実施している。

定期的な会合を開催してメンバー間の対面交流を促進し、具体的な協業案件(コラボイベント等)の創出や情報交換の活性化を図る。東京圏における活動状況や投資状況を資料にまとめ、東京圏および日本のポテンシャルを国内外に発信する。スタートアップ企業の成長を支援するため、インキュベーション施設の整備を促す。GTB内のバイオイノベーション推進8拠点はそれぞれ特色を活かした整備計画を策定し、自主的に産業育成活動の充実を図る。

## 3) GTB: 成果創出・投資促進の場の提供

地域のバイオコミュニティと連携し、BioJapanを活用してバイオ産業への投資を促進する。海外のベンチャーキャピタルや投資機関に対して日本のバイオスタートアップの魅力を積極的に発信し、対日投資を促進し、国内外の投資家とスタートアップ企業とのマッチング機会を創出する。海外の主要バイオクラスターとの連携を深化させ、国際的な投資イベントを活用することで、日本企業の海外展開を支援する。GTBに関連する国家プロジェクトの研究成果や協議会メンバーの技術シーズを、産業界とマッチングさせる取り組みを加速する。

## 4) GTB: 活動効果の検証・明示

2026年は、2021年(GTB活動開始)から2030年(バイオエコノミー戦略の目標年)までの中間にあたる。毎年更新している投資状況のまとめ資料に加え、社会実装の成功事例を収集するなどコミュニティの活動成果の可視化を進める。

## (2) オープンイノベーションプラットフォーム「BioJapan」

更なる規模拡大と国際化促進、世界的バイオイベントとしての確固たる地位確立

KPI: 参加・パートナーリング企業数 1,568社(2025) → 1,700社(2026)

商談件数 25,498件(2025) → 27,000件(2026)

### 1) 投資促進活動の強化

BioJapan 2025において初開催したInvestment Forumを更に強化し、国内外の投資家とスタートアップ企業のマッチング機会を拡大する。GTBと連動した投資促進活動を展開し、日本のバイオエコシステムにおける投資活動活発化に寄与する。国内外のベンチャーキャピタル、事業会社の投資部門、政府系ファンドなどとのネットワーキング機会を強化し、投資につながる実質的な商談を促進する。

### 2) BioJapanの国際的プレゼンス向上

BioJapanは欧米の著名バイオ産業イベントにも比肩する規模となったが、さらに国際的プレゼンスを高めるべく活動を続ける。各国のバイオ関連団体や政府機関と連携し、質の高い参加者を誘致する。BioJapan本体と連携したサテライトイベントの開催を支援し、BioJapan会期およびその前後の価値を高める。

### (3) 会員とともに推進するオープンイノベーション

#### 1) セミナー開催による会員間コミュニケーションの強化

大手会員企業の幹部による経営戦略や事業方針を紹介するバイオビジネスセミナー、バイオスタートアップ向けのオープンイノベーション促進に関するセミナー等を複数回開催する。また、会員企業が業界向けに無償で提供しているレポートの解説を行うセミナーを実施し、会員を対象に業界全般の情報を提供する。

#### 2) 国内外イベント参加割引の利用拡大

会員企業のニーズを調査して新規のイベントの発掘を行い、その結果に基づいて主催団体と関係を構築・交渉し、新規のイベントへの割引提供を拡大する。イベント主催団体との良好な関係性を継続し、BioJapan、米国 BIO International Convention、欧州 BIO-Europe、BIO-Europe Spring、台湾 BIO Asia-Taiwan を中心に、国内外のイベント(20件程度)の参加割引の情報を積極的に入手し会員に周知するとともに、利用率の拡大を図り、会員企業の海外企業・機関との国際連携を支援する。

## 2. バイオエコノミー実現に向けた提言・対話と戦略推進活動の実行

### (1) 議員・関係府省庁との対話による産業界意見の政策反映

#### 1) JBA 各研究会との連携による意見収集:

バイオものづくりフォーラムや Food Bio Plus、医薬系の JBA 各研究会を通じてバイオエコノミー戦略の今後の課題や関係省庁・政府に対する提言・要望などについて意見交換を行う。

#### 2) 外部機関との連携による意見収集:

自民党バイオサイエンス推進議員連盟の総会を通じて、民間側から政府・省庁への問題提起や課題感の共有に繋げる。経団連バイオエコノミー委員会や日 EU Business Round Table、NEDO、JST、AMED、産総研等の外部ステークホルダーとの連携を強化し、情報収集、意見交換を行う。

#### 3) 関係府省庁への情報提供・意見交換、提言等の実施:

内外のステークホルダーとの情報収集により集約した意見について、課題の整理や分析の実施、タイムラインやインパクト等から優先度の検討、打ち込み内容の立案をする。それをもとに、議員や関係府省庁と対話を行い、政策への反映を図ることにより、バイオものづくりやフードテック関連の市場環境整備、創薬力向上のため取り組みの推進に繋げる。

### (2) バイオエコノミー戦略の着実な推進

#### 1) 産官学のハブ機能を活用した関係者間コミュニケーションの強化:

JABEX は産学官のハブとして、政策情報セミナーや JBA 各研究会を通じて、バイオエコノミー戦略の施策浸透、意見交換を、JBA/JABEX 会員含め各ステークホルダーと実施する。GTB と連携した活動を行い、バイオエコノミー戦略の基盤的施策であるバイオコミュニティの活動を推進する。バイオエコノミー戦略の進捗状況に応じ、適宜会員の追加を検討し、充実化を図る。

2) バイオ戦略有識者との個別打合せ等による情報共有・意見交換:

バイオ戦略有識者へのサポートを継続し、同戦略における政府のシンクタンク連携ボードに準ずる民間組織として、バイオ戦略有識者からの問題提起に対して、周辺情報の調査・課題を整理する。

3) バイオ戦略タスクフォースへの情報提供・意見交換

内閣府総合科学技術・イノベーション会議事務局をはじめ、関連省庁との密接な連携を図り、バイオエコノミー戦略の推進に関わる情報交換を行う。

### 3. バイオ産業の発展に繋がる先端技術情報とイノベーションを育む共創の場の提供

2026-2030五ヵ年計画を受けて設定した下記の2点の重点目標の達成に向けて、バイオテクノロジーが貢献する広範な応用分野をカバーする後述の9研究会の活動、バイオものづくりフォーラムの社会実装WG や研究開発 WG、研究開発プロジェクト等の運営活動を通じて、以下の重要施策を実行する。

#### (1) 研究会活動の深化と新化

1) 会員ニーズを的確に捉えた新規活動の展開

・研究から事業化・社会課題解決へとつながる新規活動を推進

2) 新規バイオ技術と異分野との連携推進

・より深掘りしたセミナーや WG 活動を通じ、産官学のマッチング機会を創出し共創を促進

3) 研究会活動を通じたバイオエコノミー戦略の推進

・関連機関との協働により行政への提言や国プロ提案を推進

#### (2) 見える化による研究会活動への参画意義の訴求

1) 活動の見える化による JBA 認知度向上と新規会員獲得の促進

・先端バイオ技術情報のタイムリーな発信(各種セミナー、技術シーズ集)

・JBA 非会員へのアプローチ(活動の一部紹介を通じた入会促進)

2) 研究会参加メリットの明確化と非会員へのアピール

・オープン活動とクローズ活動の組み合わせによる魅力ある研究会活動の訴求

(JBA 会員・研究会員メンバー限定コンテンツのアピール)

3) 会員への情報発信プラットフォームの提供

・GTB・JABEX との連携によるネットワーク機会の創出、外部発信の場の提供

(B&I、BioJapan、HP 活用)

以下に各研究会活動・先端技術情報発信セミナー等の計画について述べる。

1) バイオものづくりフォーラム

① 社会実装 WG

バイオものづくりの分野において、企業の事業化に伴う課題解決に向けた取り組みを、産学官や自治体等との密接な連携の元で進め、産業化を加速させることを目指し、2024 年度から活動を開始してい

る。本年度は WG の取組方針に従い以下の活動を更に発展させ、各所での影響力をより拡大していく。

- i 共通課題解決のための検討会： 昨年 NEDO 事業の一環として立ち上げた「バイオものづくりに関する LCA のガイドライン検討会」を継続し、公開済のガイドラインの改訂を行う。
- ii 政策提言： 会員企業や関係組織等と連携しながら、本分野を発展させるために必要な施策を取りまとめ、経産省、農水省をはじめとする各省庁と連携して政策に反映させる活動を継続する。
- iii 市場環境整備： 海外事例等を調査して会員企業や関係省庁に情報提供する活動を継続するとともに、本分野の産業化に必須である市場環境の整備に必要な施策検討に取り組む。

## ②研究開発 WG

研究開発 WG は、ものづくりに関連する4つの JBA 研究会(発酵と代謝研究会、アルコール・バイオマス研究会、新資源生物変換研究会、植物バイオ研究会)から成る組織であり、バイオものづくりフォーラム社会実装 WG と連携しながら活動している。本年度は下記 i~iv の活動を更に拡大発展させていく。

- i 技術ブックレット・・・上記4研究会において過去3年以内および今後開催予定の勉強会/シンポジウムの各講演概要をスライド1枚に纏め、編集した物を一般公開する。(JBA 奨励賞受賞技術も含める)
- ii 国プロ成果の紹介セミナー・・・研究開発 WG メンバーが参画するバイオものづくり関連国家 PJ の成果を、JBA 会員に紹介する。まずは NEDO バイオものづくり PJ の成果紹介から始める。
- iii バイオ原料を考える会・・・バイオものづくりの原料として、バイオマスのみならず、C1 化合物などのポテンシャルも含めた現状把握と課題抽出を行う。必要に応じて国への提言なども行う。
- iv NGT を考える会・・・国内外における GMO やゲノム編集の活用状況を調査・勉強し、当該技術の活用のあるべき姿について考えつつ、まずは現状把握と課題抽出に取り組む。

## 2)発酵と代謝研究会

「発酵」と「代謝」という2つのキーワードをベースとした最新技術の共有化、および我が国のバイオものづくりの社会実装化を促進するための活動を行っている。具体的には、勉強会(会員限定)や公開形式の講演会を企画・開催し、最先端で活躍中の研究者から生の声を聞くと共に、交流の場を設けて講師・会員間との人的ネットワーク形成を促進する。更に今年度から、就任期間が 10 年を超える4名のシニア幹事のご退任に併せて、5名の新任幹事をお迎えすることとなった。シニアと若手の人的バランスを保ちつつ、バイオものづくりの社会実装化に必要な課題解決への取り組みにコミットしていく。

## 3)新資源生物変換研究会

石化由来資源を代替する資源を、C1化合物や廃棄物・バイオマスなどからバイオ技術を活用して、環境調和的でサステナブルな方法で獲得するために必要な技術開発の促進を目的に、活動している。今年度は、新幹部体制の下、社会環境や企業、政府の情報に則した、技術情報の提供や研究開発の喚起を図る。そのために、秋の生物工学会大会および春の農芸化学学会大会で、公開シンポジウムを開催して、これらの情報の社会提供を行うとともに、JBA での活動を広く認識してもらう。また、より深い議論ができる会員限定の勉強会を開催して、社会課題解決の繋げるための技術ボトルネックの解消にも取り組む。

#### 4) アルコール・バイオマス研究会

アルコール工業およびバイオマス生産・活用にかかわる産業の発展に寄与する技術開発の促進を目的に活動している。国内バイオ資源に対する社会的期待の高まりから、本研究会関連技術への注目が高まってきている。社会実装 WG からの情報や会員からの要望をヒアリングし、公開の講演会やシンポジウムを開催して必要な社会状況や技術情報を提供するとともに、研究開発への支援強化や企業間のコラボレーションの場の提供につなげていく。バイオマスの活用を検討しているバイオ以外の他の研究会とも意見交換を行う。実際に稼働している先進的な取り組みをリアルに見る、満足度の高い見学会を企画し、開催する。これらの情報を JBA 会員以外にも公開することで、JBA の新規会員の獲得にもつなげていく。

#### 5) 植物バイオ研究会

植物を利用した新たな生産技術の可能性とその実用化について、多様な所属の、専門性の異なる会員が参加して議論している。その中で開発すべき基盤技術や橋渡し技術を選定し、産官学が連携して課題解決に向けて取り組むことを目指す。具体的には、持続可能な食料生産や作物改良、バイオマス生産とエネルギー利用、炭素固定と気候変動緩和への貢献を主なテーマとしている。また、これらの分野で AI やビッグデータを活用した効率化技術に関しても検討している。これらに関して、勉強会などを開催し、研究開発の状況を共有し、会員の研究を促進することで、地球規模の課題である気候変動、食料安全保障、持続可能なエネルギー供給に対するソリューションを提供し、バイオエコノミーの基盤を築くことに貢献する活動を行う。

#### 6) 創薬モダリティ基盤研究会

創薬に関する幅広いバイオ産業の振興を目的に、バイオエコノミー戦略との同調を図りながら本研究会活動を推進し、2030年には国内企業がグローバルに活躍できている状況の達成を目指し活動している。本研究会では、専門家WG(smeWG)による活動を中心に、活動報告(B&I)・講演会等による広報活動、日本バイオ産業人会議(略称 JABEX)及び GTB と連携した提言・実践活動の3つの活動を柱として進捗している。smeWG は、次世代抗体・核酸医薬・遺伝子細胞治療・新治療技術に関して定期的に開催し、治療技術・疾患・プラットフォーム技術とその連鎖関係を整理しながら課題解決を図り、国内アカデミア・スタートアップ企業に散在する各種モダリティシーズ・技術が社会実装化されるための技術基盤形成・コミュニティ形成を目指し活動する。また、研究会発の国プロジェクト(INGOT 事業)の終了に伴い、AMED 事業・海外団体 BioPhorum との連携講演会の開催など、社会実装に向けた活動や連携活動を進め、活動の幅を広げてきており、2026年度は薬物送達技術等の共通課題、国産のゲノム編集技術、新規モダリティについて課題解決を加速する。また、量子コンピュータ創薬活用検討タスクフォース(QDD)を開始する。

#### 7) バイオエンジニアリング研究会

バイオエンジニアリング関連産業隆盛への貢献およびバイオエコノミー戦略に連動した活動を推進する目的で、医薬品・再生医療・材料・食品などの幅広い分野に「エンジニアリング」で横串を通す。そのために、昨年度は関連するセミナー・講演会を随時開催した。また、4つの小委員会(オミックス解析技術、

国際的人財養成、若手ダイナモ人財、バイオ製品開発の DX・自動化)において精力的に議論した。恒例の工場見学会(協和キリン(株) 高崎工場)を開催し、多くの会員が参加し好評を博した。引き続き、エンジニアリング技術の進化を通じた産業振興を目指し、小委員会で議論を拡大かつ深化させ、会員にとって有用かつ時宜にかなったセミナー・講演会を開催する。

#### 8)ヘルスケア研究会

QOL の改善、健康寿命の延伸や医療コストの抑制等が社会的に求められており、未病改善や健康維持への取り組みが重要になっている。そこで本研究会は、様々なヘルスケア事業を展開・志向している会員企業相互の情報共有、共通課題への対応を通じ、ヘルスケア分野の研究・技術開発の推進および新規産業の創出・発展に寄与することを目的として活動している。昨年度はヘルスケア事業を展開する企業、研究機関、関係省庁、業界団体から多彩なゲストをお招きして講演会を開催し、ヘルスケアを取り巻く最新情報を聴講、議論した。また、「新ヘルスケア事業のあるべき姿を考える」というテーマでワーキンググループを設立し、外部専門家を招聘して理解を深めた。今年度はヘルスケア全般に視野を広げつつ、政策提言を目指して調査・議論していきたい。

#### 9)機能性食品研究会

健康な状態で円熟した長寿を迎えうる社会を食の力で実現することを目指し、機能性食品関連産業の益々の興隆のための支援に努める。年5回の研究会・講演会の開催を通じて、会員相互の喫緊の課題に対する意見交換と情報収集を行い、「食」に係わる政策への要望を纏める。2025年度に設定した課題である「国の健康施策における食の 3 次機能の位置づけの確立」に向け、健康寿命延伸の効果を示す科学的根拠をオーソライズさせる方策について議論を深め、他団体との連携をはかり、推進する。機能性食品制度の改善に向けて、会員意見を集約し、2026(R8)年度の要望・提言を新たに検討する。また、BioJapan2026 と同時開催される第6回 healthTECH JAPAN において、「食による健康寿命延伸」の価値を浸透させると共に、健康食品産業全般のプレゼンシー向上を図る。

#### 10)Food Bio Plus 研究会

日本の食文化や発酵(バイオ)技術の優れた強みを活かし、環境負荷の低減や日本の食料安全保障や経済安全保障の課題解決に向けて、新開発食品を主としたフードテックによる食料システムの変革と産業創出を目指す。

発足4年目となり研究会員数も2倍となった2026年度も、「世界のフードテックの最新情報の提供」「特定課題に取り組むワーキンググループ活動」「企業同士のネットワーキングによる活性化(海外視察、GTB、マッチング)」「関連団体との連携した課題解決」という4つの柱の活動を引き続き活性化させる。研究会として関わる技術領域は幅広いが、「微生物利用による食料生産(プレシジョン発酵)」、「細胞性食品の開発推進」の社会実装に近い2領域を中心に「安全性評価制度等の法整備」や「産業化に向けた大量生産」などの課題解決に向け、本気でフードテックに取り組む会員企業や機関と共に、一層の加速・推進を目指す。

#### 11)先端技術情報発信セミナー

複数の特色あるセミナーシリーズを企画・実施し、バイオ分野をはじめ、融合・周辺領域における最先端の研究・技術動向を広く発信する。これにより、新たな研究の萌芽形成、共同研究・異分野連携の促進、さらに政策提言や公的資金獲得へと繋がる「共創の場」を提供する。

セミナーは原則として一般公開とし、JBA の認知度向上および新規会員獲得の機会創出を図る。一方で、講演動画のアーカイブ配信は原則会員限定特典とし、会員価値の向上に資する。加えて、「Channel JBA」による公開配信を通じて、対外的な情報発信力の強化と JBA のブランド価値向上を推進する。

主要 KPI として、セミナー参加者満足度 90%以上の達成を目標とする。

## 12) 研究開発プロジェクト

### 1) カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業

[委託元] : NEDO

炭素循環型社会の実現や持続的経済成長への貢献が期待されるバイオプロセスによるものづくりの実用化推進を目指して、情報科学技術を活用したバイオ資源活用技術や従来法にとられない次世代生産技術の開発に関する新規事業が開始された(2020~2026年度)。本事業では、新たなバイオ資源の拡充や工業化に向けたバイオ生産プロセス、および生産条件と育種等の関連付けが可能となる統合解析システムの開発によって、バイオファウンドリの基盤を整備し、バイオ由来製品の社会実装の加速とバイオエコノミーの活性化を目指している。

JBAは、バイオ・情報科学融合による培養情報の統合と生産菌の選抜・育種への活用、およびAI自動制御による次世代バイオ生産プロセスの開発を目指す「データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム(Data-driven iBMS) の研究開発」チームの事務局として参画し、本テーマの研究戦略・知財戦略・実用化戦略の策定・推進を支援している。さらに2022年度からはホームページなどによる本事業全体の広報活動も担当しており、JBA機関誌の本プロジェクト特集記事(2024年度~)の掲載やプロジェクト技術紹介セミナー(2025年度~、バイオものづくりフォーラム研究開発WG主催)の開催など、2026年度も成果の情報発信と社会実装に向けた支援活動を行う。

## 4. バイオ産業を取巻く環境への対応と情報発信

### (1) バイオ関連規制の理解促進と課題への対応

#### 1) カルタヘナ法の運用支援と規制環境変化の影響検証:

##### ① カルタヘナ法説明会

関連省庁と協力し、カルタヘナ法の運用と遵守に関する「カルタヘナ法説明会」をオンラインウェビナー形式で開催する。今年度も経済産業省、厚生労働省、文部科学省及び農林水産省に参加を要請する予定。恒例の各省庁との個別相談の機会提供や、質疑応答コーナーの充実を通じて、規制者とユーザー間のコミュニケーションを促したい。学習・研修用資料として、ウェビナーの記録動画や Q&A 一覧表を後日公開する(KPI:1 回/年、参加者 500 名以上)。

特に今年度は、規制動向を反映した内容を見直し、ガイドブック改訂を行う。

##### ② カルタヘナ法個別相談

関連省庁・団体と連携した規制活用支援(KPI:100%迅速対応)を行う。

## 2) 遺伝資源に円滑にアクセス・利用できる環境の整備

### ① 遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)に関する国内外の動向調査・分析

各国の ABS 関連法制度の整備状況、その運用実態、および名古屋議定書への対応状況等について調査・分析を行い、その結果を体系的にとりまとめる。調査・分析の対象国については、遺伝資源に円滑にアクセスし利用できる環境を整備するという観点から、ABS 関連法制度や名古屋議定書への対応等に進展がみられる国等を選ぶこととする。必要に応じて、対象国の ABS 担当官等へのヒアリング等の現地調査を行う。また、我が国が提供国措置を設けることの要否や諸課題等について、情報収集や検討を継続実施する。

### ② ABS に関する相談窓口の設置

ABS に関する相談窓口を設け、企業等からの相談に対し、守秘を前提に助言等を行う。守秘を前提としているため、内容は公表しないが、日本企業等が、遺伝資源へのアクセスに際し実際に経験した問題点や事例等について情報を収集・分析し、企業活動に支障のないよう配慮した上で、遺伝資源に円滑にアクセスできる環境整備に資する知見として活用する。

### ③ ABS 関連情報の発信

各国の ABS 関連法制度、我が国の国内措置、および ABS 国際交渉の進展状況等の情報を、企業等の関係者を対象としたセミナーやウェブサイトを通じて発信し、企業等の利用に供する。

## (2) 生物多様性条約(CBD)と企業の接点に関する国際活動と情報提供

生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用、および遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を基本理念とする CBD が 1992 年に採択され、我が国は 1993 年に締約国となった。さらに、2017 年には、本条約の枠組みの下、遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)に関する国際的な規範を定めた名古屋議定書にも批准した。その後、ABS に関する議論は、生物遺伝資源の利用が有形の素材(植物、微生物等)から無形の情報(ゲノム情報等)へ大きく転換しつつある状況を踏まえ、新たな局面を迎えることとなった。すなわち、ABS の対象に塩基配列情報等のデジタル配列情報(DSI)を含めるよう途上国が主張を始め、2018 年に開催された COP14 において、DSI の議題が取り上げられ、交渉が始まった。

生物多様性条約の下で議論されている DSI 利用からの利益配分の仕組みは、結論によっては、今後の企業活動に大きな影響を与えることが予測される。かかる状況下において、適切な制度の確立に向けた国内外での取り組みは喫緊の課題となっている。本活動では、企業活動の円滑な継続に不可欠な情報の提供を行うとともに、国際情勢の推移を注視しつつ適切な対応を講じることを主眼として実施する。

### 1) 「昆明・モンリオール生物多様性枠組」と企業活動への影響に関する情報提供

CBD の下では、2050 年までに「自然と共生する世界を実現する」というビジョン(中長期目標)が掲げられている。この目標に向け、2010 年に名古屋で開催された COP10 では、2020 年までのミッション(愛知目標)が定められ、世界中で取り組まれてきた。

愛知目標の後継として、2022 年 12 月に開催された COP15 にて、2030 年までの生物多様性保全の目標である「昆明・モンリオール生物多様性枠組」が採択された。その中には、達成すべき目標として、企業活動に大きく影響するような項目も多く含まれており、国際的な事業を展開している企業にとっては適切な対応をとることが必要となってきている。このような状況下でバイオ関連企業が生物多様性条約の枠組みに沿って円滑に企業活動できるよう、これらの議論の動向や内容等、企業活動と生物多様性との接点に関しタイ

ムリーに企業への情報提供を行う(KPI:10社/年)。

## 2)「デジタル配列情報」の取り扱いに関する国際活動と国内措置への対応

COP15において、DSIの利用から生ずる利益を公正かつ衡平に配分することに合意すること、グローバルな基金の設置を含む多国間メカニズムで実施すること、その具体的な利益配分メカニズムをCOP会期間に公開作業部会で検討し、勧告としてCOP16に提出すること、4年後(2028年)のCOP18でそのメカニズムの有効性を評価することなどが決定された。

さらに、2024年10月にコロンビア・カリで開催されたCOP16にて具体的な仕組みが決定されたが、利益配分の対象となる企業規模および基金への拠出率等、重要な検討課題が残されており、これらについては2026年10月にアルメニアで開催されるCOP17において決定されることとなった。

その仕組みによっては、科学の進展および研究開発の阻害要因になり得ることを鑑み、我が国のバイオ産業の健全な発展に向け、生物多様性に関連する諸課題に総合的に対応することを目的とする。特に今年度は「DSIの使用に係る利益配分に関する多国間メカニズム」への対応と交渉支援を行う。主な活動は以下のとおり。

- ・産業界の意見集約と政府・CBD事務局へのインプット
- ・第7回補助機関会合(SBI-7)@ナイロビ・ケニア/8月
- ・生物多様性条約第17回締約国会議(COP17)@エレバン・アルメニア/10月
- ・COP17決定事項の産業界への影響分析・報告

## (3)人財育成支援

### 1)バイオへの入口の提供:「みんなのバイオ学園」の運営とメンテナンス

バイオの理解促進を目指した一般向けWebサイト「みんなのバイオ学園」の運営を継続する。掲載内容の陳腐化を防止するために、社会・産業界などの動向を踏まえた用語説明の追加やコンテンツ改訂、変化するバイオ関連外部情報との着実なリンクを図る。また、連携する科学技術館などの協力のもとバイオ学園資料等の展示によりバイオの理解と浸透を目指す。

### 2)教育関連団体との連携:学習資料の提供と活動周知

科学技術館、日本バイオ技術教育学会、(一社)くすりの適正使用協議会等と連携し、学習資料の提供や相互の一般を対象としたイベント情報等の広報協力を行う。

### 3)オープンイノベーション人財育成:バイオリーダーズ研修(KPI:修了者30名/年)

オープンイノベーション時代における事業化企画の実践研修として30歳前後の企業若手技術者を集め2泊3日の宿泊型研修として実施する。事業化企画のシーズ技術としては、最近公開された実際の特許を活用する。昨年同様、適切な感染対策を実施したうえでリアル開催を予定する。また、2026年度をもって本研修は18回目の開催となり、修了生は500名を超える見込みである。この区切りの年に、BioJapan2026と同時開催で本研修のAlumniを開催し、研修での学びの再確認と人的交流を図る。

## (4)サイエンスコミュニケーション

### 1)知的財産支援活動:産業界の課題抽出と専門機関との連携強化

①企業の枠を超えた自主研究活動のサポート:

食品 WG と医薬 WG を統合し、新規メンバーの勧誘活動を継続するとともに、具体的調査活動を早期にスタートさせるための予備調査を実施する。また年度末に総会開催を予定する。バイオ産業界の事業環境動向把握のため、知財部へ「知財関連のお困りごと」に関するアンケートを実施し、適宜、関連団体と意見交換会を実施する。

②知財関連セミナー:

食品・医薬事業環境の把握、バイオ関連産業の動向と知財戦略、および各 WG 活動テーマに関連する講演会・セミナーを適宜企画・開催する(KPI: 6回/年を予定)。

2) バイオの理解促進: 関連団体と連携した情報発信

①ゲノム編集の産業応用支援:

ゲノム編集技術・製品の社会実装や社会受容に影響力を有するステークホルダーに向けて、ゲノム編集セミナーを開催し、適切な情報を提供する。

②政策情報セミナー(JABEX と共催):

バイオに関する重要政策を立案し推進する行政担当者等にご登壇いただき、「バイオエコノミー戦略」「バイオコミュニティ」を主題とするセミナーを開催し、講演動画のオンデマンド配信を行う(KPI: 10題/年を予定)。

3) 産業と社会部会: 社会実装に向けた最新情報提供と議論の機会提供

バイオテクノロジーの社会実装促進の視点で、バイオインダストリーに関わる規制動向の把握と対応、政策理解・提言、社会実装のための啓発やリスクコミュニケーションのあり方等に関して、会員実務者層にワンストップで情報提供を行い、これらに関する実質的議論を深めるため総会を開催する(年 1 回、5 月を予定)。

(5) 広報活動の強化と新規共感の創出

JBA 広報媒体(i)~(vii)を積極的に活用し、充実した情報発信を通じて下記1)~4)の目的・課題達成を目指す。

- (i) JBA ホームページ: バイオ業界の最新動向や JBA の組織・活動状況、さらには JBA 主催イベントに関する最新情報をタイムリーに発信するプラットフォームとしての機能を持つ主力広報媒体として、デジタル社会とグローバル化への環境変化に柔軟に対応しつつ、JBA の活動を効果的に発信する手段としての一層の活用を図る。
- (ii) メールニュースとセミナーニュース: JBA 会員およびバイオ関連団体からの最新情報をいち早くお届けするメルマガとして、週 2 回の定期配信に加え、号外を適宜発行することで、迅速かつ多角的な情報提供を実現する。
- (iii) 会員向け機関誌『バイオサイエンスとインダストリー(B&I)』: 隔月発行の紙媒体機関誌として、バイオサイエンスの高度な学術記事をはじめ、国内外のバイオ産業や行政の動向紹介の他、バイオものづくりフォーラム活動をはじめ社会的にインパクトのあるホットな特集記事を掲載、さらには JBA の研究会や委員会活動をわかりやすく紹介する。
- (iv) Activity Report: JBA の 2026 年度の年間活動を総括的かつ網羅的に年次報告書として纏め、7 月に発行する。

- (v) JBA Profile：当協会の重点活動を紹介する対外向け英語版冊子として次年度の改訂に向け、更改する内容の検討を行う。
- (vi) LinkedIn：2025 年度に試験的導入した高拡散度の広報媒体として、ビジュアルな画像と共に Up-to-date な JBA 活動情報を提供する。
- (vii) 表彰事業 Promotion ビデオ：2025 年度に制作した JBA 表彰事業の Promotion ビデオを表彰事業の更なる発展と JBA の認知度向上のため、継続的に活用する。

## 1) 既存会員への情報発信強化とコンテンツの質向上

### ① HP のコンテンツ更新頻度 Up とメール/セミナーニュースの視認性の改善

JBA の広報媒体における各種コンテンツの更新頻度を高め、バイオ分野に関心を寄せる幅広い層の会員を対象として、国内外のバイオインダストリーの最新動向や質の高い情報を継続的に発信する。公式 HP においては、JBA の組織体制および活動内容を的確かつ明瞭に伝えるため、「見やすさ」「分かりやすさ」「探しやすさ」の観点から構成・導線の改善を進める。メール/セミナーニュースについては、視認性および訴求力の向上を図り、よりインパクトのある情報発信を実現する。これらの取り組みを通じ、バイオインダストリーの発展に向けて産学官が一体となり総合的に取り組む中で、JBA がその中核的役割を果たすことを目指し、広報活動を推進する。

### ② 持続可能な機関誌の発刊に向けた B&I 編集業務改革の推進

JBA 機関誌 B&I の持続可能な発刊体制の確立に向け、編集業務の効率化と業務負荷の軽減を図りつつ、記事内容および誌面の質の維持・向上を目指す。その一環として、B&I 編集委員会を B&I 委員会へと改編し、新たに B&I 記事審議委員および B&I 記事提案委員を任命するとともに、それぞれの役割およびミッションを明確化する。また、記事提案から発刊に至る一連の編集プロセスを見直し、編集業務全体の効率化を推進することで、持続可能な B&I 編集体制の構築を図る。

## 2) 非会員層への認知拡大と共感の創出

最新情報をタイムリーに発信する SNS 等の高拡散度の広報手段の考案と実行

JBA の活動に対する理解と共感を広く社会全体に醸成し、会員拡大につなげることを目的として、2025 年度に試験導入した LinkedIn の本格的な活用を進める。また、バイオ分野に関心を有する非会員層に対し、JBA の取り組みやメッセージをタイムリーかつ効果的に届けるため、SNS 等の高拡散度を有する広報媒体の活用について検討・実施する。これらの施策を通じて、JBA 活動への共感を起点とした会員勧誘および新規入会の機会創出を図る。

## 3) グローバルな活動を視野に入れた広報媒体の構築と活用

英語版 HP の充実による英語配信の拡大

英文ホームページについて、グローバルバイオコミュニティの形成促進を目指して内容の更新を進める。

## 4) 情報発信方法(頻度・内容・対象)の更なる改善への継続検討

情報発信をより実効性の高いものへ進化させるために、現在提供しているサービスが会員にとって真に価値のある情報提供となっているかを常に見直し、必要な改善を迅速かつ継続的に実施すると共に時代に合った新規広報媒体の導入に向けた検討を進める。また、デジタル化とグローバル化を加速するために、AI を積極的に活用しつつ、情報発信の方法、言語、内容、デザイン、ボリュームなどを柔軟に見直すと共に、社会情勢や環境変化との整合性を常に検証しながら質の向上を目指す。

### ① 広報媒体の力価指標の把握

JBA 五か年計画(2026~2030 年度)の 2030 年度末広報部目標(KPI)であるマイページ登録数 25,000 件以上について、2026 年度末広報部目標(KPI)としてマイページ登録数 17,500 件以上とする。また、メール配信登録者数、メールニュース・セミナーニュースの配信回数および延べ配信数を JBA 広報媒体の(参考)力価指標として関係者へ提示し共有すると共に、JBA ホームページ上の代表サイトの閲覧頻度について Google Analytics-4 で定量的に把握することで、広報活動の現状分析と課題の発掘に努め、その上で、更なる改善活動を展開し、広報活動の質的向上を図る。

## (6)日本発バイオ研究の価値発信と表彰事業の充実

2017 年に創設された「バイオインダストリー大賞」および「バイオインダストリー奨励賞」は、2026 年度に第 10 回の節目を迎える。日本発の優れたバイオ研究・技術の価値を国内外に広く発信し、バイオエコノミー社会の実現に資することを目的としてきた本表彰事業について、2026 年度はその価値とプレゼンスを一層高め、研究成果の社会実装および研究開発のさらなる促進を図る。戦略的な広報展開を通じ、女性研究者の応募促進、農林水産分野や食品分野など新たな研究領域からの応募拡大を図るとともに、従来 JBA 活動の中心となってきたコア分野にとどまらない新規・融合領域への広がりを追求し、応募母集団の質的・量的拡大を目指す。

### 1) 表彰事業の認知拡大とプレゼンス向上

#### ① 表彰事業 10 周年記念イベントの開催

表彰事業 10 周年という節目を迎えるにあたり、2026 年度の表彰式および受賞講演会のある BioJapan 会場において、10 周年記念イベントを開催する。歴代の選考委員長・副委員長をはじめ、歴代選考委員への参加を呼びかけるとともに、大賞受賞者代表による記念講演、歴代奨励賞受賞者によるパネルディスカッションを実施する。また、例年実施している受賞祝賀会を拡充し、10 周年記念祝賀会として開催することで、表彰事業の歩みと成果を広く発信する。

#### ② 表彰事業の更なる発展に資する新たな財源の確保の推進

日本のバイオインダストリーの持続的発展に貢献する JBA 表彰事業のさらなる高度化を目指し、そのプレゼンスおよびステータスの向上を図るとともに、JBA 全体の活動活性化につなげることを目的として、新たな表彰事業の創設を見据えた検討を進める。「バイオイノベーションの未来を拓く — 日本発・世界へ羽ばたくバイオ研究の発掘と顕彰 —」をスローガンに、2030 年度からの新表彰事業開始を目標とし、国内有数の権威ある賞にふさわしい賞金規模の実現に向けて、2026 年度より新たな財源確保に向けた活動を本格化させる。表彰事業の認知度向上およびバイオ分野への共感・理解者の拡大を図るため、表彰事業プロモーションビデオを活用し、JBA 理事会をはじめとする各種会議体や、JBA 主催イベントにおいて積極的な周知・発信を行う。

### 2) 表彰対象領域の拡大と選考制度の最適化

#### ① 新大賞選考委員会、新奨励賞選考委員会の組織編制および新選考システムの導入

大賞選考委員は 1 期 3 年、最長 3 期 9 年の任期としており、2026 年度は委員長を含む 15 名の委員のうち 7 名が交替する予定である。委員人選にあたっては、AI・IoT との融合やデジタルトランスフォーメーションなど、次世代バイオテクノロジー分野における革新的研究の発掘を重視し、ロボティクス分野の専門家を選考委員として迎えるなど、新たな布陣による大賞選考委員会を発足させ、第 10 回バイオインダストリー大賞の選考に臨む。奨励賞選考委員については、1 期 3 年、最長 2 期 6 年の任期とし、2026 年度は委員長・副委員長の交替に加え、新たに 10 名の委員に就任いただくことで、新体制による奨励賞選考委員会を発足させる。

また、応募・選考プロセスのシステム化を継続的に推進し、2026年度においてもシステム内容および選考方法の改善を図る。第10回(2026年度)では、評価基準のさらなる明確化と選考フローの最適化を通じて、卓越した研究成果の発掘を推進するとともに、戦略的なAI活用を進め、選考精度の向上と効率的かつ精緻な運営を実現する。

### 3) 受賞者の活動支援とJBA事業との協働深化

#### ① セミナー登壇等 JBA の各事業イベントへの関与巻き込みの推進

大賞受賞者の社会実装への貢献に対する認知度向上、ならびに奨励賞受賞者のさらなる活躍機会創出を目的として、受賞者によるJBA事業への参画を積極的に促進する。歴代大賞受賞者には、BioJapan 基調講演をはじめとする大賞特別企画講演など、受賞業績を国内外に発信する機会を継続的に提供する。

#### ③ JBA 新規事業への受賞者の積極的活用機会の創出

バイオサイエンス、バイオテクノロジーに関連する応用を指向した研究に携わる有望な若手研究者として表彰された奨励賞受賞者については、受賞者が第9回までに累計96名を数え、現在、幅広い分野で活躍している。JBAでは、若手研究者育成プラットフォームの確立を見据え、受賞者による最新研究成果を紹介する特別企画講演会の開催や、B&I誌での特集記事化を進める。さらに、JBAの新規プロジェクトや重点活動領域への参画を促すことで、学術研究と産業の橋渡しを強化し、バイオ産業全体の活性化に資する取り組みを展開する。これらの活動を通じ、バイオインダストリー大賞および奨励賞の認知度向上と研究者ネットワークの構築を推進し、研究環境のさらなる高度化に貢献する。

## 5. 会員サービス拡充と運営機能強化

### (1) 運営機能見直しによる JBA 組織力強化

#### 1) 理事会・運営会議の効率的運用と施策連動強化

実質的な議論の場として、JBA 諸施策への展開を図る。会議資料を早期の事前共有やオンライン会議の活用により、意思決定の迅速化を推進する。報告事項はできるだけ重要事項に絞り、全員での討議に適する議題に時間を費やすことができる議題構成とする。

#### 2) 新マネジメント体制による組織体制の最適化

会長・理事長・専務理事の運営方針を諸事業へ落とし込み、組織横断的な連携を強化する。柔軟な要員配置を実現し、各部門間の協力体制を醸成する。

### (2) 会員満足度向上に向けたサービス体制の強化

#### 1) 新法人会員管理システム構築による会員情報の一元管理

DX 推進、特に前年より導入を進めているDXプラットフォーム「Mazrica」を使いこなすことにより、業務効率化を図り、会員サポート体制を強化する。完成後は、情報共有の高度化を実現し、迅速な対応を可能にする。

#### 2) 魅力あるコンテンツの充実による新規法人会員獲得

現状活動内容の評価を通じてコンテンツを改善し、会員ニーズに即したイベントや情報提供を強化する。新規法人会員の獲得に際しては、JBA統一の獲得方針、ターゲット、取り組み体制等を掲げる。

### (3) サステナブルな組織の実現

#### 1) 働きやすい雇用形態の充実と労働環境整備

アウトソーシング推進と各種決裁フローのシステム化により生産性を向上させる。在宅勤務制度、フレックスタイム制度の積極的活用を促し、ワークライフバランスを改善する。

#### 2) 法人会員満足度増大に向けた取り組み 新会員管理システムを完成させ、法人会員の満足度増大に努める。入会面談によるマッチング充実と齟齬解消を図り、入会承認後3か月以内に迅速なアクションを実施する。さらに、入会希望理由の分析を通じて施策改善を行い、会員との信頼関係を強化する。

#### 3) 安定的な事業収益性確保のための取り組み強化

適切な債券管理の継続と資産運用方針の見直しを行い、財務体制の最適化と収支バランス改善を図る。